

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
1	物価高騰対応重点支援給付金事業【低所得世帯支援・不足額給付分】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 746世帯×30千円、子ども加算 24人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 477人(10,950千円)のうちR7計画分 事務費2,122千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵便料等）、業務委託料、使用料及び賃借料） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（746世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者（477人）	R7.1 ~ R7.10	対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する	10,932	10,932
5	保育所等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設等の光熱費及び食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③光熱費・食材料費補助@725円×8月×69人=401千円 ④保育施設	R7.7 ~ R8.3	事業規模を縮小する保育施設数：0件	401	401
6	学校給食食材料費高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食食材料費の保護者負担分を町が負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③小学生(食材料費補助) (@354円×1/2)×109人×120日 = 2,315千円、中学生(食材料費補助) (@392円×1/2)×67人×120日 = 1,576千円、その他については一般財源 ④児童生徒の保護者	R7.7 ~ R8.3	児童生徒の8月から3月までの給食費の保護者負担額：0円	3,891	3,500

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
7	タクシー事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続くタクシー事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ②補助金 ③小型車@30千円×4台、大型車@50千円×1台 ④タクシー事業者	R7.7 ~ R7.9	タクシー事業者の倒産件数：0件	170	170